



発行 / 日本共産党
那珂市議会議員
木村 静枝

『なんでも電話相談』(無料)
TEL/FAX 029-298-2064

国民の立場でわかりやすく
真実を報道し解決策を示す



日刊 2900 円 / 日曜版 800 円
ぜひお読みください

議会報告 129 2008 年 10 月 25 日

未納の市税5億6000万円、国保税6億5800万円 平成19年度決算 収入増えず、負担重く年々増加

木村静枝議員は認定に反対

9月議会で平成19年度の一般会計・特別会計の決算認定がありました。市税や国保税の未納額が年々増えていきます。税の収納率は92.3%で前年より0.4%上がりました。そのことに対しては、預金や財産の調査、公売など750件を行い、1576万円を回収、県の税回収機構にも委託し、29件1039万円を回収しています。

木村静枝議員は「税の収納に努力している点は評価する。しかし住民の立場に立てば、相次ぐ社会保障の削減、物価高、給料は逆に減って、納めたくても納められない事情がある。地方自治体は住民が税を納められるよう、国の政治を変えることを求めるべきである。地方分権、主権在民の立場に立ち、市民を守るために国に声をあげていってほしい」と反対の討論をしました。

**保険証のない世帯211
短期保険証世帯517
小さい子のいる世帯も
せめて子どもがいる世帯くらいは
保険証の発行を**

国民健康保険税を納められない世帯が年々増加、19年度の決算では未納額は6億5800万円、前年度より1800万円増です。

高すぎる国保税と保険証の取り上げが「命の格差」まで生み出しています。国は減らしてきた国庫負担を元に戻し、国保税を引き下げるべきです。生活困窮者からの国保証取り上げを中止し、せめて義務教育の子どもがいる世帯には正規の保険証を発行すべきです。



**介護保険料を納められない人338人
サービスは受けられない**

年金が1か月1万5000円未満の普通徴収の人は那珂市に2159人います。その中の338人は保険料を納めておらず、介護を必要とした時にサービスが受けられません。また、年金から「天引き」されている人も、審査が厳しく、受けたいサービスが受けられないという声があります。必要なサービスが誰でも受けられるように制度の改善が必要です。



市長交際費237万円の節約

市長交際費が当初予算より237万円不要となり、大幅に削減されました。これは慶弔費を見直した結果とのことで、この点について木村議員は評価しました。

那珂市財政は健全

国は昨年6月に、夕張市の財政破綻を受け、地方自治体の財政状況を判断する新たな指針を制定しました。

左表のとおり、四つの健全化判断比率を設定し、そのひとつでも該当すると、早期健全化団体あるいは財政再生団体になります。

9月議会で、現在の那珂市の財政状況の数値比率が示されました。それによるとすべて基準値より低く、「財政が厳しいから」と住民の切実な要求をしりぞけることがありますが、そんなことはないことがわかりました。

健全化判断比率

平成19年度

	早期健全化基準	那珂市の財政状況
実質赤字比率	13.11	0
連結実質赤字比率	18.11	0
実質公債比率	25.0	14.0
将来負担比率	350.0	133.4

	早期健全化基準	那珂市の財政状況
特別会計		
水道事業	20	0
下水道事業	20	0
農業集落排水整備事業	20	0

後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願

12対10

反対多数で不採択

75歳で人間を線引きして医療内容を制限し、保険料は天引きで2年ごとに上がり続け、長生きすればするほど、痛みがおそいかかってくる...こんな「高齢者差別」は世界のどの国でもやっていない前代未聞のものです。国民の怒りは日に日に広がっています。

ところが、那珂市議会は9月の議会でのこの請願を不採択にしまいました。しかし、10名の議員が賛成しました。請願に対する各議員の態度は次のとおりです。

(賛成)

木村静枝、會澤貞美、木内良平、中村健、石川利秋、雨川和幸、間宮一、遠藤実、蝦名純子、海野徹

(反対)

中庭正一、萩谷俊行、高畑道英、先崎光、君嶋寿男、笹島猛、小沼博恭、助川則夫、石川憲男、内山さき子、福田耕四郎、海野進

燃料、肥料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願
ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願

全員一致で採択

輸入汚染米や産地の偽装、食料品の値上げなど、日本の「食」が危機にさらされています。義務のないのに年間77万トンもの外米を輸入してきたことは大問題です。

日本の食糧自給率は40%です。農家を支援し自給率を高めることが食の安全、安心につながります。



木村静枝の一般質問

米飯給食の回数を増やして週三回を検討

輸入汚染米の流通、小麦製品の値上げなど食の不安が広がっています。食料自給率が40%にまで落ち込んだ日本。「安全で豊かな食料は日本の大地から」が国民的要求です。

コメは日本で唯一自給できる食品です。しかし政府は、外国産米(ミニマムアクセス米「MA米」)をWTO(世界貿易機関)のうえで「義務輸入だ」として毎年77万トンも輸入し、農民には減反を強制しています。MA制度は義務輸入ではなく、低関税の輸入機会を提供するだけです。

木村議員は「那珂市のコメの消費拡大をはかるため、学校給食の米飯給食を増やしてはどうか」と質しました。

市長は「県の農政事務所からも週三回にするようきているので検討する」と答弁がありました。

米飯給食の一日あたりのコメの使用量は509キログラムです。現在週2・57回が3回になるとかなり那珂市のコメの消費に期待が持てます。

放射能から身を守るヨウ素剤の分散配置を

各学区の「ふれあいセンター」などに分散できるか検討

地震の活動期に入り、原子力施設にもしも事故があつたら大変です。

昨年7月新潟中越沖地震で、柏崎刈羽原発は三千か所も故障し、いまだに運転ができません。

市民は放射能ヨウ素の飛散を心配し、ヨウ素剤を求めて薬局にかけつけたが、どの薬局も売り切れていたという教訓から、柏崎市では、各小中学校や避難所にヨウ素剤を分散したとのこと。那珂市も近くに11月で30年になる東海原発2号機があり、老朽化も進み、よく事故を起こしています。「現在総合福祉センター『ひだまり』に管理しているヨウ素剤は各小・中学校や避難所に分散配置をしてはどうか」と質したところ、市長は「医師や看護師、保健師などの構成も含めて十分検討していきたい」と答弁。事故が起きてからでは間に合いません。ぜひ、早期の対策を求めます。

揺らぐ原発

事故多発 被ばく急増

仏原発施設の安全性にかんする独立調査機関「放射能調査情報独立委員会」のクリュー・カスターニ工委員長は二十四日、原子力施設の事故で被曝(ひばく)した労働者があまりに多くなっていると警告しました。ロイター通信とのインタビューで語りました。

フランス

同委員長は「この二週間にも満たない期間に四つの原子力施設で四件の事故が起き、百二十六人が被曝したとの情報が委員会に寄せられた」と語りました。その上で、「これほど短期間に多くの被曝は初めてだ」と指摘しました。

仏原子力安全期間(ASN)によると、昨年一年間に被曝した原発労働者は百人未満でした。

仏南部ポークリューズ県トリカスタンのウラン濃縮工場では二十三日、百人余が低レベルの放射線に被曝した事故が起きました。同施設の事故は今月七日に続き二度目です。七日の事故は七十四キロの天然ウランを含む廃液がタンクからあふれたもので、仏原発の「安全性」を揺るがしました。

カスターニ委員長はまた、ウェブサイトで明らかにしたコメントで、原子力施設での事故にかんする国営の仏電力公社(EDF)の見解を批判。EDFはこれらの事故での被曝は国際基準以下のレベルなので、労働者の健康や環境には影響しないとしています。同委員長は「この被曝の基準は危険がないということを意味するのではなく、許容される最大危険レベルにかんするものだ」としています。

同委員長は原発施設でのモラルは著しく低いと指摘。原子力施設での労働条件が悪化していると告発する原発スタッフや臨時雇いの労働者から寄せられた情報が昨年、急増したと述べました。施設の再点検の期間が著しく短縮されていることが背景にあると同氏は指摘しています。

しんぶん「赤旗」より